

要旨

「マネージャー業務に適用する RPA」 ～猫の手も借りたいほど忙しいマネージャーの皆さんへ～

1. 労働環境を取り巻く現状

現在の日本は超高齢化社会と呼ばれ高齢者の割合が年々増加している。一方、労働力人口はピークを過ぎ、今後更なる減少の一途をたどっていくと予想されている。政府としても、外国人労働者の受け入れや雇用年齢の緩和等の法改正の準備を行い、労働力人口をなんとか確保しようと施策を打ち出しているものの、労働力人口はまだ不足している状況である。

一方で、ワークライフバランスも重要視される時代となり、「働き方改革」と題し、業務の改善・効率化が求められてきた。その対応策として、企業では RPA の活用に着目した。一部の業種では効果を発揮しているが、未だ十分に浸透できていないのには何か隠れた理由があるのではないだろうか。

2. RPA の適用先

当研究グループでは、研究活動の開始にあたり RPA の適用先を幅広く検討した。その結果、RPA が PC 上で利用するものという制限もあり、所謂オフィス業務の枠を超えた多種多様な職業の作業について一から検討することは難しいという結論に至った。

そこで、あまり RPA が浸透しておらず、研究メンバーにとっても身近な適用先として、マネージャー業務への RPA 適用を検討することとした。また、マネージャー層が「働き方改革」の対象とみられていないと思われるほどに総じて多忙であることも、適用先として選定した理由の一つでもあった。

3. 検討

マネージャーの日々の業務内容を把握し、RPA に適用できる業務の有無を検討するため、研究メンバーの属する企業のマネージャー層にアンケートを実施した。マネージャーの間では、RPA を導入する事は難しいと考えている方が大半であった。しかし、研究グループでは、一連の業務すべてに適用することは難しくとも、業務を細分化し、部分的に RPA 化する事で業務の効率化が行えるのではないかと考えた。マネージャー業務は多岐にわたるが、代表して下記 2 点の業務が改善できるかを検討した。

- ・ 報告業務 (勤務状況報告)
- ・ 社内事務 (稟議書作成)

実際に 2 種類の RPA ツールを用いての検討により、RPA がどの程度マネージャーの作業負担を軽減できるかについて検証を試みた。

また、PRA により作業負担軽減が見込めるのであれば、どうすればより組織内に浸透で

要旨

きるかという部分についても今後の展望として検討した。

4. 結果

マネージャー業務へ RPA を適用した結果、下記の事実が判明した。

- ① 一連のマネージャー業務全てへの RPA 適用は難しいが、部分的であれば可能
- ② RPA 適用が出来ない部分が本来人の行うべき仕事である
- ③ 部分的に適用しても効果は微々たるものである

5. 今後の展開

多忙なマネージャーが RPA を作成する事は現実的には難しい状況である。しかし、マネージャー業務へ RPA を適用した際に下記の効果もある事が判明した。

- ① 作業をフロー化する事で考える力が養える
- ② マネージャーの作業内容を知ってもらえる
- ③ 作業改善のマインドを養うことができる

さらに、若手社員が RPA 技術を取得する事で、RPA 化による業務改善が推進できるのではないかと考えた。その理由は、過去において PC や Office 系ソフトが企業内に普及した際も、学生や若手社員が PC の技術を取得し、ボトムアップする事で組織内に浸透し、業務効率化に繋がった経緯がある為である。

6. まとめ

マネージャー業務へ RPA を適用する事は、業務を細分化する事で部分的ではあるが可能であった。RPA 適用の検証において、効果として限定的ではあったものの、当研究グループとしては定量的・即時的な効果よりも以下の定性的な付随効果に着目する。

RPA 導入の要諦の一つは「業務の棚卸し、フローの細分化による業務見直し」であり、検討の過程において廃止・代替できる作業、見直すべき作業手順等が見つかるだけでも、十分に RPA 導入の意義はあると考える。加えて、人材育成面においても、若手社員が RPA の技術を取得する事で、業務効率化を意識し、マネージャーの業務を理解し、本来人が行うべき業務を意識することで、次世代のマネージャー育成へと繋がる事が期待できる。

上記を実現するため、働き方改革を推進するツールである RPA を組織内にボトムアップで普及させることで、更なる業務の改善・効率化へと繋がる事ができるのではないだろうか。

・ 文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。